

福島県経済・雇用推進プログラムの進行管理について
(平成19年度当初予算で措置した主な事業実績)

1 ふくしまの未来を拓く新しい産業づくり

項 目	事 業 名 (担当グループ名)	主 な 事 業 と そ の 実 績	決算額 (千円)
(1)医療福祉 産業の集積 促進	うつくしま次世代 医療産業集積プロ ジェクト (商工労働部産業 創出グループ)	福島県に医療産業の集積を図るため、産学官による大型の共同研究開発の実施と併せて、臨床試験、実証実験、創業等、医療機器等の事業化に向けた研究から事業化まで各ステージごとに必要な支援を行うシステムを構築した。	63,780
(2)IT産業・ 環境関連産 業の育成	うつくしま、エコ ・リサイクル製品 認定事業 (生活環境部循環 型社会推進グルー プ)	主として県内から排出された廃棄物等を利用して製造された優良な製品を「うつくしま、エコ・リサイクル製品」として認定し、廃棄物等の有効利用とリサイクル産業の育成を図った。	1,488
	エコ・リサイクル 製品等使用拡大支 援事業(生活環境 部循環型社会推進 グループ)	うつくしま、エコ・リサイクル製品を始めとした環境にやさしい製品の使用拡大を推進するために、エコ・リサイクル製品の展示会や発表会を開催するとともに、製品の詳細な仕様、利用事例の写真等を掲載した事例集を作成した。	6,921
	産業廃棄物抑制及 び再利用施設整備 支援事業(生活環 境部産業廃棄物対 策グループ)	産業廃棄物排出事業者が実施する排出抑制等を目的とした先進性等のある施設設備の整備に対して支援した。	37,673
	産業廃棄物適正処 理実用化支援事業 (生活環境部産業 廃棄物対策グルー プ)	処理業者と排出事業者が共同で試験的に行う適正処理を目的とした先進性等のある新たな技術開発に対して支援した。	517
	(新)ふくしま産 学官連携推進事業 (商工労働部産業 創出グループ)	地域における新たな産業の集積を目指して、本県における地域資源を活用し、新製造技術、環境、IT、食品の各分野において、産学官連携による研究開発と併せて、研究会や可能性試験等を一体的に支援した。 ○研究会開催支援事業 ○可能性試験実施支援事業 ○共同研究事業	29,493

項目	事業名 (担当グループ名)	主な事業とその実績	決算額 (千円)
(3)多様なニーズを満たすサービス産業・コミュニティビジネスの育成	中小企業制度資金貸付金 (商工労働部金融グループ)	金融面からコミュニティビジネスの創業者及びコミュニティビジネスを営む小規模事業者等を支援した。また、ふくしまの産業強化資金においても、コミュニティビジネスを営む事業者を支援した。	30,335,000
	地域ビジネス創出支援事業 (商工労働部雇用対策グループ、産業創出グループ)	安定的な雇用創出を図るため、個人、法人、団体等が地域ビジネスを創出する際の支援を行うとともに、急激に雇用状況が悪化した場合のセーフティネットとして雇用を創出する事業に補助を行った。	8,813
(4)ベンチャー(新興企業)の起業活動の支援	中小企業制度資金貸付金 (商工労働部金融グループ)	金融面から新しい産業等を育成・支援した。 ○起業家支援保証 新規融資実績 97件 664,360千円	30,335,000 (再掲)
	新事業創出促進支援事業 (商工労働部産業創出グループ)	起業を目指す個人や新事業分野進出を考える企業等に対し、アイデア段階から事業化、さらには成長期に至るまでの各段階で必要とされる各種サービス、サポートをワンストップで提供する総合的な支援体制の整備を推進するとともに、各種支援事業を実施した。 ○うつくしまe-プラットフォーム推進事業 即時性の高い有用な情報を広く提供するため、Web上のプラットフォームとなる福島県起業家支援公式サイト「うつくしま.net」の管理運営を行った ○県内インキュベート施設ネットワーク支援事業 県内インキュベート施設のネットワーク形成を支援するため、「県内インキュベート施設ネットワーク会議」を開催した。 ○地域ビジネスコーディネート事業 ○アントレフォーラム開催事業 ○起業支援員の設置	5,834
	ベンチャー企業等総合支援事業 (商工労働部産業創出グループ)	ベンチャー企業等への総合的な支援を行った。 ○ベンチャー企業等総合支援事業 従来の支援事業を統合・整理したベンチャー企業等総合支援補助金を創設し、研究開発段階から事業化・産業化までの各段階に的確に対応した総合的な支援を行った。 ○うつくしま新商品認定・販路開拓支援事業 地方自治法施行令・規則改正により、知事の認定を受けた商品を随意契約の方法により買い入れることが可能となったことに伴い、本制度を導入するとともに、当該認定商品について販路開拓支援を行った。	13,304

2 ブランド力のある強い産業づくり

項目	事業名 (担当グループ名)	主な事業とその実績	決算額 (千円)
(1)地場産業の強化 ①地場産業の振興	中小企業制度資金貸付金 (商工労働部金融グループ)	地域と共に歩む足腰の強い「ふくしまの産業」づくりを支援・強化するため、地場産業や観光業等の地域に根ざした中小企業者に対し、安定した資金を提供した。 新規融資実績 564件 7,100,000千円	30,335,000 (再掲)
	伝統的工芸品等産業活性化支援事業 (地域経済領域県産品振興グループ)	うつくしま工芸品フェア'07(県内の工芸品を使ったテーブルコーディネートコンクール、新作展及び全国の伝統的工芸品を展示する)を通じ、伝統的工芸品のPRを行い、販路の拡大を図った。	6,857
	(新)伝統的工芸品後継者育成支援事業(地域経済領域県産品振興グループ)	伝統的工芸品の後継者・若手職人の育成を図るため、デザインの専門家等に対して高い情報発信力を持つ都内のギャラリーで展示会を開催し、後継者等の商品のデザイン開発や販路拡大等を支援した。	2,032
	地場産業活性化補助金(地域経済領域県産品振興グループ)	市町村や産地組合等が行う商品開発や販路開拓・拡大、伝統的工芸品の後継者育成や原材料確保にかかる事業の経費を補助し、幅広く地場産業を支援した。	6,148
	ふるさと産品振興事業(地域経済領域県産品振興グループ)	県内の豊富な地域資源を活用して生み出された「ふくしま・ふるさと産品」の開発、育成、普及等による地域経済社会の活性化及び地域づくりを推進した。 ○産品開発育成事業 ・産品開発費等の助成 ○産品普及・販路開拓事業 ・新たに作成するガイドブックによる県産品のPR ・ふるさと産品フェアの開催 ・ふくしま特産品コンクールの開催と受賞作品のPR ・県内における県産品の展示PR ○情報収集・提供事業 ・インターネットを活用した情報の収集、提供	44,712
	公共施設等への県産材利用の推進 (土木部営繕グループ)	県有施設(建築物)における県産資材等の利用 ○県産木材、県産石材等を利用した県有施設の整備 ○「県有施設の木造化、木質化の推進に関する指針」に基づく県産木材等の利用拡大	—

項目	事業名 (担当グループ名)	主な事業とその実績	決算額 (千円)
	ふくしまの棟梁コンクール (土木部建築指導グループ)	木造建築物の施工に携わる技能者として卓越した技能を持ち、優れた木造建築物を建設するとともに、後進の指導・育成に努力している棟梁や親方を表彰した。	804
	福島県優良木造住宅建設推進事業 (土木部建築指導グループ)	○優良木造ストック形成支援事業 県産木材の他、県内で生産される建築資材の利用の促進を図るため、福島県版木造住宅工事の説明会を開催した。また、一定以上の県産建築資材を利用した良質な住宅へ補助金を交付した。 ○木のぬくもりフェア 木材フェアに出展し、在来軸組工法で製作された木造住宅の実物大模型を展示することにより、優良な木造住宅の普及促進や伝統技能の広報等を行った。	786
②県産品振興の戦略的な推進	ふくしまブランド育成事業（地域経済領域県産品振興グループ）	県産品の認知度、評価を高め、ブランド化を推進するために、マーケティングを重視した売れる体制づくりを進めるなど戦略的な事業を展開した。 ○県産品ブランド戦略体制等推進事業 マーケティングに関して、総合的・専門的な知識、経験を有する県産品振興専門員を配置するとともに、県内関係機関で構成する県産品振興推進会議を活用して、商品開発から販路開拓に至るまでの総合的な事業推進体制を整備した。 ○ふくしま産品PR事業 ふくしま産品のトップランナーを育成するため、ブランド認証制度委員会を開催して、ブランド認証産品の選定を行うとともに、戦略的なPR方法等について検討を行った。 ○首都圏バイヤー向け商談会事業 販路の開拓、拡大を促進するため、県内において、流通関係業者を対象とした商談会を開催した。	21,168
	(新) 県産品プロモーション事業（地域経済領域県産品振興グループ）	ふくしま産品の中から厳選したブランド認証産品の知名度、ブランド力を高めるため、雑誌の特集記事等によるブランドマークやブランド認証産品の紹介、売り込みなど、各種メディア媒体を活用した戦略的なプロモーションを行った。	9,071

項 目	事 業 名 (担当グループ名)	主 な 事 業 と そ の 実 績	決算額 (千円)
	(新) 県産品販路 拡大事業 (地域経 済領域県産品振興 グループ)	<p>首都圏を中心に県産品の認知度向上と販路の拡大を図るため、バイヤー等の本県への招聘、大型食品展示会等の出展、各種販売促進資材等の活用により効果的なPRを行った。</p> <p>○バイヤー等招聘事業 首都圏の消費者、バイヤー、マスコミ等を本県に招聘して、企業等を視察させるほか、商品の売り込み、商談を行った。</p> <p>○大型食品展示会等活用事業 Foodex等の大型食品展示会等に本県ブースを出展し、販路の拡大を目指した県産品のPRを行った。</p> <p>○県産品取扱店舗拡大事業 来県者等が多く利用する施設等における県産品の取扱いの拡大を図るとともに、県外者に対して県産品の認知度を高めるため、各種販売促進資材等や懸賞品付きパンフレットを活用してPRを行った。</p> <p>○ロゴマーク等維持管理事業 ブランドマーク及びキャッチコピーの権利保護を図るため、各商品区分ごとに調査を行い、商標登録を行った。</p>	12,890
	首都圏アンテナシ ョップ事業 (地域 経済領域県産品振 興グループ)	<p>魅力的な県産品を積極的に売り込むとともに新商品開発等を目的とした情報収集を行うため、首都圏の大型量販店内に開設した「ふくしま市場」において、県産品情報の発信、消費者ニーズの把握、各種キャンペーンの開催等を行った。</p> <p>○首都圏アンテナショップ運営事業 首都圏における県産品の販売拠点としての「ふくしま市場」において、アンテナ機能の充実を図り、年間を通じて、農産物を含めた県産品の効果的なPR、販売を行った。</p> <p>○首都圏アンテナショップキャンペーン事業 アンテナショップの賑わいを創出し、県産品の認知度の向上を図るとともに、新たな顧客を獲得するため、アンテナショップ等において催事イベントを実施した。</p>	21,103
	うつくしま農林水 産物PR事業 (地 域経済領域県産品 振興グループ)	<p>県産農林水産物及び加工食品の販路開拓のため、首都圏のホテル、飲食店等の料理人や仕入れ人等を対象とした「テースティング会」を開催し、県産食材、食品の素材の良さ、美味しさの認知度向上と消費拡大を図った。</p>	2,120

項 目	事 業 名 (担当グループ名)	主 な 事 業 と そ の 実 績	決算額 (千円)
	物産展事業（地域経済領域県産品振興グループ）	県産品の販路拡大のため、国内主要都市（札幌、東京）において物産展を開催し、優れた特産品の紹介、PRを行った。	6,159
	物産館事業（地域経済領域県産品振興グループ）	観光物産館において、県内各地域の特産品を展示し、品揃えを充実させるとともに、魅力的な売場づくりを行い、県産品を広く紹介・宣伝した。	22,213
	ふるさと恵みの店指定事業（地域経済領域県産品振興グループ）	地産地消を推進するため、県産品を積極的に販売する物販店や県産食材を使用したメニューを提供する飲食店を指定して、県産品の利用や県内事業者の販路拡大を図った。	1,335
	トレーサビリティ機能アップ支援事業 (農林水産部農産物安全グループ)	県産農産物の生産履歴や出荷情報等を消費者等が迅速に入手できるトレーサビリティシステムの導入を促進し、県産農産物の安全・安心の確保とブランド化を図った。 ○トレーサビリティシステム導入促進対策事業 ・県産農産物を対象にトレーサビリティシステムを導入しようとする事業者に対し、導入に要する経費の一部を助成した。 ・消費者に対し、トレーサビリティシステムのPRを行い、システムの利用促進を図った。	15,919
	農業・食品産業連携活性化推進事業 (農林水産部流通消費グループ)	食品産業と農業の地方連携を促進し、原料農産物の実証の設置や情報交換会の開催等により、新商品開発を進め、県産農産物の需要拡大や地域活性化を図った。	2,600
	(一部新) おいしいふくしま米知名度アップ事業 (農林水産部流通消費グループ)	「ふくしま米」としての首都圏等の消費者に対するPR活動を実施するとともに、特別栽培米やエコファーマーにより栽培された米について、産地の自主的なマーケティング活動を支援することにより、総合的に県産米の知名度向上を図った。 ○ふくしま米知名度アップ推進事業 ふくしま米PRホームページの運用、首都圏等におけるふくしま米PRイベントの開催、路線バスラッピング広告の実施、JR東京駅でのふくしま米PR電飾サインボードの掲示、県内旅館、ホテル等を活用したふくしま米PR等 ○ふくしま米産地マーケティング推進事業 特別栽培米やエコファーマーにより栽培された米について、産地自ら行うマーケティング調査、交流会の開催や販路開拓のためのPR資材の作成等を支援（県内3箇所）した。	9,257

項 目	事 業 名 (担当グループ名)	事 業 の 内 容	決算額 (千円)
	農林水産物まるとPR事業 (農林水産部流通消費グループ)	首都圏等国内主要消費地において、県産青果物等の販売促進活動や各種PR活動を実施するとともに、スポーツイベント等と連携したPR活動を展開し、県産農林水産物の認知度向上と販路・消費拡大を図った。 ○ふくしまの青果物PR事業 首都圏等でのふくしま青果物旬の店の設定、流通バイヤー等を招いた産地研修会の開催、各種広告媒体を活用したPR活動の展開等を実施した。 ○おいしいふくしまPR事業 県産農林水産物の消費拡大とイメージアップのため、全国的なスポーツイベント等と連携したPRプロモーション活動を展開した。	3,539
	(新) 食彩ふくしま販売促進事業 (農林水産部流通消費グループ)	「ふくしま食・農再生戦略」の「戦略的な流通販売対策の強化」を具現化するために策定した「福島県農林水産物販売促進基本方針」に沿った、効果的で効率的な県産農林水産物の流通・販売対策を展開した。 ○青果物・加工品販売促進対策事業 首都圏等の国内主要消費地における多様な情報発信拠点の確保や重点販売促進品目の先導による効果的な販売対策を展開した。 ○食品関連産業等連携強化対策事業 食を取り巻く関連産業との連携強化による流通・販売対策を実施した。 ○県産農林水産物トータルPR事業 首都圏の卸売業者や量販店等の農林水産物取扱業者のトップを対象に、県知事を始めとする県や関係団体の幹部によるトップセールスプロモーションを実施した。	5,698
	(新) 食彩ふくしま有機農産物等販路開拓事業 (農林水産部流通消費グループ)	有機・特別栽培農産物を取り扱う実需者を産地に招き、商談会や産地交流会を通して、消費拡大と販路開拓を図った。(年間3回)	919
③ものづくりの振興	ニーズプル型UD製品開発事業 (商工労働部産業創出グループ)	高齢社会の進展やノーマライゼーションの要請に対応し、産業振興の観点から、ユニバーサルデザイン製品を開発するため、利用者のニーズ、すなわち製品開発のテーマを広く公募した上で、そのテーマに沿った県内製造業におけるユニバーサルデザインを取り入れたものづくり開発を総合的に支援するとともに、ユニバーサルデザインの普及促進を図った。	3,518

項 目	事 業 名 (担当グループ名)	主 な 事 業 と そ の 実 績	決算額 (千円)
	うつくしまものづくり大賞事業 (商工労働部技能振興グループ)	「うつくしまものづくり大賞」顕彰制度を通じて、「うつくしいものづくり」の理念に基づく製品開発を促進するとともに、売れるものづくりの推進を図った。	2,066
	うつくしいものづくり推進事業 (商工労働部技能振興グループ)	<p>若者が広くものづくりの技能に触れる機会を提供し、技術・技能の継承発展を進めるとともに、ものづくりの基盤育成、卓越技能の保存継承をはかり、技能尊重社会の形成に資した。</p> <p>○ものづくりフェスタ開催事業 本県のものづくりに携わる技能者によるフェスタとして、技能の振興を図るとともに、これを広く県民に公開することにより技能の重要性・魅力をアピールし、技能尊重気運を醸成した。</p> <p>○技能五輪全国大会参加促進事業 若い技能者に全国競技大会への参加を促進し、次代を担う技能者の技能水準の向上及び民間の技能振興を図った。</p> <p>○うつくしいものづくり創出事業 デザイナーと県内事業者との交流会の開催等により、企業のデザイン開発力の向上及びデザインの重要性に対する認識を高めるための支援を行う。また、「うつくしまものづくり研究所」を通して「うつくしいものづくり」に向けた情報発信を行った。</p> <p>○ものづくり技能理解促進事業 若者のものづくり離れに歯止めをかけるため、広くものづくりへの理解を深め、その魅力や社会的重要性が体験できる機会を提供した。</p>	21,831
(2)活力ある 中小企業の 育成 ①経営革新 に対する支 援	経営支援プラザ等 運営事業 (団体支援グループ)	<p>コラッセふくしま2階にある「福島県経営支援プラザ」において、商工団体等との連携のもと、県内中小企業等に対する総合的な支援を行った。</p> <p>○コンサルティングサービス事業 中小企業者等の抱える経営課題を解決するため、窓口専門スタッフを配置し、課題解決に向けた相談支援を行った。</p> <p>○情報提供サービス事業 中小企業者等が必要とする幅広い情報を提供するため、情報誌の発行や景気動向調査等を実施した。</p>	123,401

項 目	事 業 名 (担当グループ名)	主 な 事 業 と そ の 実 績	決算額 (千円)
	専門家活用経営支援事業 (団体支援グループ)	<p>中小企業者等の経営を支援するため、商工会等の中小企業支援機関が実施する専門家派遣事業に対して補助した。 (実施機関：商工会、商工会議所、中小企業団体中央会、財団法人福島県産業振興センター、㈱会津リエゾンオフィス)</p> <p>○一般枠 中小企業者等の要望に応じ専門家を派遣。</p> <p>○重点支援枠 重点的に支援する相手方を中小企業支援機関が選定し、専門家を複数回派遣。</p> <p>○調整枠 中小企業支援機関の要請に基づき、財団法人福島県産業振興センターが専門家を派遣。</p>	22,191
	中小企業制度資金貸付金 (商工労働部金融グループ)	<p>経営革新計画、新連携等の承認を受けた中小企業者を、ふくしまの産業強化資金の対象者とし、金融面から支援した。</p> <p>○ふくしまの産業強化資金 新規融資実績 564件 7,100,000千円</p>	30,335,000 (再掲)
	小規模企業者等設備資金貸付事業 (商工労働部金融グループ)	<p>経営革新計画等の承認を受けた小規模企業者等に対し、設備導入に必要な資金を貸し付けることにより、経営革新を金融面から支援した。</p> <p>新規融資実績 22件 174,490千円</p>	174,490
	過疎・中山間地域建設業農業分野進出支援事業 (土木部総務予算グループ)	<p>建設投資が中長期的に減少傾向にある中で、建設業者は経営合理化や新分野・関連分野進出等の対応が求められている。一方、過疎・中山間地では耕作放棄地が増加し、農業の担い手不足の解消が大きな課題となっている。</p> <p>このため、このため農業分野進出に興味のある建設業者を対象に、セミナーを4回、研究会(個別相談会)を7方で開催し、進出にあたっての具体的な課題の抽出や事業展開の方策等を、関係地方振興局と連携して検討することにより、過疎・中山間地における建設業者の農業分野進出の支援を行った。</p>	364
②県制度資金の充実・強化	環境創造資金融資事業 (生活環境部環境活動推進グループ)	<p>環境保全に取り組む中小企業者等を支援するため、環境保全施設等の設置、改善又は工場・事業場の移転に必要な資金を融資した。</p> <p>新規1件 継続4件</p>	48,103

項 目	事 業 名 (担当グループ名)	主 な 事 業 と そ の 実 績	決 算 額 (千円)
	中小企業制度資金貸付金 (商工労働部金融グループ)	制度資金を充実・強化し、金融の円滑化をさらに推進するとともに中小企業の経営基盤強化を図った。 ○中小企業制度資金 新規融資実績 4,473件 41,980,493千円	30,335,000 (再掲)
	中小企業制度資金利活用推進事業 (商工労働部金融グループ)	制度資金の利用を促進するため、中小企業者が負担する保証料を一部補てんした。 ○制度資金利活用推進補助金	210,891
	中小企業信用補完制度 (商工労働部金融グループ)	中小企業に対する保証を担う信用保証協会が行う代位弁済に対応し、資金の貸付及び一部損失補償を行った。 ○代位弁済貸付金 400,000千円 ○損失補償金 59,226千円	459,226
③下請企業受注機会の拡大	中小企業経営資源強化対策推進事業 (商工労働部立地グループ)	(財)福島県産業振興センターを通じて商談会・取引あわせん・取引情報の提供・相談業務等の各種事業を実施し、下請中小企業の経営資源充実・強化を図った。	48,548
(3)多様な交流の拡大促進 ①総合的な交流型観光の振興	(一部新) 福島空港利用拡大事業 (企画調整部空港交流グループ)	○福島空港広報強化事業 県内及び北関東地区からの利用促進を図るため、雑誌広報、テレビ広報を実施した。 ○福島空港発着商品販売促進支援事業 県内及び北関東地区からの利用促進を図るため、路線ごとの利用促進期間における福島空港発着旅行商品の販売について支援事業及び開港15周年記念プレゼント事業を実施した。 ○福島空港青少年等交流事業 青少年の利用促進を図るため、修学旅行団体貸切バス支援事業及び全国大会等交流支援事業を実施した。 ○福島空港利用促進活動事業 県内及び北関東地区からの利用促進を図るため、訪問活動等を行った。 ○上海定期路線利用拡大事業 上海路線の利用促進を図るため、航空会社本社への要望活動及び関係団体等の交流促進活動を実施した。 ○ソウル定期路線利用拡大事業 ソウル路線の利用促進を図るため、航空会社本社への要望活動及び関係団体等の交流促進活動を実施した。	28,422

項 目	事 業 名 (担当グループ名)	事 業 の 内 容	決算額 (千円)
	福島空港就航先誘客拡大事業 (企画調整部空港交流グループ)	○インバウンドチャーター便等運航促進事業 福島空港を利用したインバウンドチャーター・臨時便を運航する航空会社に対して、運航に係る経費の一部補助を実施した。	5,800
	福島空港利活用対策事業 (企画調整部空港交流グループ)	○路線拡充対策事業 路線の維持・拡充を図るため、航空会社への要望活動等を実施した。 ○福島空港利用促進事業 福島空港の利用促進を図るため設立した福島空港利用促進協議会に対し、負担金を支出した。 モニターツアー事業及び県内テレビ広報事業を実施した。	13,879
	福島空港就航先交流促進事業 (企画調整部空港交流グループ)	○沖縄県交流プログラム推進事業 沖縄県との交流を推進するため、雪だるま親善大使の派遣や沖縄県での交流促進展を実施した。 ○北海道交流促進事業 北海道との交流を推進するため、北海道での交流促進展を実施した。	1,844
	(一部新) 福島空港大都市圏誘客促進事業 (企画調整部空港交流グループ)	○福島空港就航先バージョンアップ広報・誘客事業 就航先からの誘客を促進するため、大阪における広報事業、旅行商品造成支援、就航先旅行代理店現地研修を実施した。	55,038
	福島空港利便性向上推進事業 (企画調整部空港交流グループ)	○夜間駐機に要する経費の一部助成 ○航空会社に対する福島空港運航経費支援(コミューター航空会社及び国際路線運航会社対象)を行った。	34,356
	福島空港国際線利用促進事業 (企画調整部空港交流グループ)	○C I Q関係機関等への協力要請事業 国際定期路線運航に伴うC I Q体制の充実について国土交通省及びC I Q関係機関と協議・調整を行うとともに、国際チャーター便運航に伴う協力依頼を行った。 ○福島空港国際プロモーション事業 国際路線を運航している航空会社を中心に、福島空港のエアポートセールスを実施した。 ○上海路線利用拡大検討会 上海便を利用した中国からの誘客を促進するため、上海事務所を活用し、中国関係者と定期的に利用拡大に関する会議を開催した。	1,216

項 目	事 業 名 (担当グループ名)	主 な 事 業 と そ の 実 績	決算額 (千円)
	自然体験活動推進 モデル事業 (生活環境部自然 保護グループ)	<p>本県の豊かな自然環境を保全しつつ、中山間地域の振興を図るため、磐梯朝日国立公園磐梯・猪苗代地域をモデル地区として、エコツーリズムを中心とした自然体験活動を促進した。</p> <p>○エコツーリズムリーダー養成事業 エコツーリズムの推進に資するため、来訪者に対する特定地域の自然や歴史・文化等に関する解説能力や技術力を有する人材育成のエコツーリズムリーダー研修会を開催した。(7/26～3/18 計13講義)</p>	1,584
	中小企業制度資金 貸付金 (商工労働部金融 グループ)	<p>地域と共に歩む足腰の強い「ふくしまの産業」づくりを支援・強化するため、観光業や地場産業等の地域に根ざした中小企業者に対し、安定した資金を提供した。</p> <p>○ふくしまの産業強化資金 新規融資実績 564件 7,100,000千円</p>	30,335,000 (再掲)
	うつくしま観光誘 客プロモーション 事業 (商工労働部観光 グループ)	<p>県、市町村、民間で構成される(社)福島県観光連盟が実施する旅行商品の企画開発や観光情報ワンストップサービス等の観光誘客活動事業に対して負担金を支出した。</p>	22,760
	国際教育旅行等誘 致強化事業 (商工労働部観光 グループ)	<p>福島空港の就航先を含む東アジア地域から小、中、高校の修学旅行等を誘致し、将来のリピーターとなる外国人観光客の増大を図るため、韓国、中国、台湾の教育旅行関係者を招へいし、本県の魅力を紹介するとともに意見交換会を行った。</p> <p>さらに、教育旅行受入学校に対し交流経費の一部を支援した。</p>	8,973
	冬の観光振興事業 (商工労働部観光 グループ)	<p>冬期間の「福島県の魅力」を広く発信するため、平成20年度に猪苗代町で開催される2009F I Sフリースタイルスキー世界選手権猪苗代大会に向けて旅行エージェント招待や訪問キャラバン等を行った。</p>	3,226
	ふれあい観光交流 促進事業 (商工労働部観光 グループ)	<p>旅行形態の変化に伴い、体験・交流型観光のニーズが高まってきているところから、本県の豊かな観光資源を活かした多彩な観光メニューの開発やホスピタリティの醸成、さらには教育旅行の誘致促進を図った。</p>	3,775
	「地域の宝」夢実 現プロジェクト (商工労働部観光 グループ)	<p>本県に数多く存在する観光資源を「地域の宝」と位置付け、育成する意欲の高いものを対象に、消費者への効果的なPRや商品造成による市場流通化への助成を行い、「地域の宝」をより具体的に活用することにより観光振興を図った。</p>	3,931

項 目	事 業 名 (担当グループ名)	事 業 の 内 容	決算額 (千円)
	国際線就航先観光 客誘致促進事業 (商工労働部観光 グループ)	福島空港国際線就航先である韓国、中国からの観光客の増加を図るため、本県の魅力をアピールするための海外でのPR活動や、旅行エージェント・マスコミの招待及び商談会の開催等を行い旅行商品の造成等に取り組んだ。	23,366
	外国人観光客受入 れ体制整備事業 (商工労働部観光 グループ)	外国人観光客が多く訪れる地域について、多言語化、ピクトグラム化、ホスピタリティの向上等の受入れ体制整備を行う団体等に対し必要経費の一部を助成した。	2,987
	イベントづくり推 進事業 (商工労働部観光 グループ)	福島県産業交流館の利活用を促進するために、魅力あるイベントやコンベンションの誘致を図った。	10,360
	ふくしまグリーン ・ツーリズム推進 事業 (農林水産部農山 村整備グループ)	グリーン・ツーリズムによる都市と農村との交流を積極的に推進し、農村地域の所得拡大と地域活性化を図るための研修会や会議を開催した。	3,984
	農林漁業体験民宿 開設推進事業 (農林水産部農山 村整備グループ)	農林漁業体験民宿開設に向け、開設に係る関係諸法等の規制緩和の内容と開設手続きの周知、開設支援のための研修会開催、開設資金借入に対する利子補給を行った。 ・融資枠 4千万円	617
	元気ふくしま、地 域づくり・交流促 進事業 (土木部まちづく り推進グループ)	本県の多彩な風土や観光資源、地域資源の活用など持続的成長が可能な地域づくりを図ると同時に、交流人口の拡大に結びつく施策を地域団体、住民や市町村とともに策定しつつ、各主体の役割分担のもとソフト・ハード両面から取り組む事業。	556,580
②物流機能 強化と経済 国際化への 対応	福島空港貨物集約 化推進事業 (企画調整部空港 交流グループ)	県内の航空貨物を福島空港に集約するため、各種団体と連携し、荷主企業に対してPRを強化するとともに、物流拠点としての機能強化を図るために様々な課題を調査した。	1,217
	対内直接投資招致 促進事業 (商工労働部立地 グループ)	延べ6社の外資系企業に対し、企業訪問活動を実施し、台湾企業1社について県内案内活動を行った。	218

項 目	事 業 名 (担当グループ名)	主 な 事 業 と そ の 実 績	決算額 (千円)
	県産品海外販路開拓事業（地域経済領域県産品振興グループ）	<p>中国市場における県産品の販路開拓、拡大を図るため、煩雑な貿易手続や商談等を支援するプラットフォームとして開設した「福島GALLERY」において、県産品の展示、紹介、情報の発信、商談等を行った。</p> <p>○上海チャレンジショップ事業 中国（上海）における県産品の販路開拓等の拠点である福島GALLERYに県産品販路開拓専門員を配置して、県産品の展示、PR、売り込み等を行った。</p> <p>○バイヤー商談会 定期的に現地貿易業者、レストラン、百貨店等との商談会を開催した。</p>	7,674
	（新）東アジア地域販路拡大事業（地域経済領域県産品振興グループ）	<p>香港を始めとした東アジア地域市場における県産品の販路開拓、拡大を目指して、物産フェアの開催や現地市場動向等の提供等による支援を行った。</p> <p>○香港販売促進事業 香港における県産品の認知度を高め、販路拡大を図るため、香港の高級百貨店において、物産フェアを開催した。</p> <p>○東アジア販路開拓事業 東アジア地域への販路開拓を目指した企業等を支援するため、東アジア市場の動向等を解説するセミナーや情報提供等を行った。</p>	602
	県産農産物海外販路開拓事業（農林水産部流通消費グループ）	<p>県内農業団体等へのセミナーによる輸出推進体制の整備に取り組むとともに、香港等の東アジア等へのテスト輸出を通じて輸出環境の整備を図るなど、県産農産物の輸出を促進した。</p> <p>○県産農産物輸出推進事業 県内農業団体等へのセミナーを開催し、輸出推進体制を整備した。</p> <p>○県産農産物輸出環境整備事業 農業団体等が行う香港等の東アジア地域等へのテスト輸出を通じて、輸出環境の整備を支援した。</p>	792
	ポートセールス事業（土木部港湾漁港グループ）	<p>国際物流基盤としての小名浜港及び相馬港における海上輸送の利便性を高め、物流効率化を推進し、県内産業の振興に寄与するとともに、港湾における輸送産業の育成を図るため、ポートセールス活動を推進した。</p>	7,048

項目	事業名 (担当グループ名)	主な事業とその実績	決算額 (千円)
	物流拠点機能整備 促進事業 (土木部港湾漁港 グループ)	重要港湾である小名浜港と相馬港の物流拠点としての機能を高め、物流効率化を図り、県内産業の振興等に寄与するため下記の事業を実施した。 ○港湾修築事業 小名浜港においては、耐震強化、25トン荷重対応のため、藤原地区の橋梁を補修した。 相馬港においては、「相馬中核工業団地」及び相双地域、県北地域及び山形県・宮城県の南部地域を背後圏とする物流拠点として3号ふ頭地区の岸壁を整備した。 ○広域資源活用護岸整備事業 小名浜港東港地区の護岸を整備した。 ○ふ頭埋立造成事業 小名浜港、相馬港において港湾機能を効果的に発揮させるためのふ頭用地の造成を行った。	945,726
(4)まちづくりと一体となった中心市街地の活性化	街なか再生特別資金 (商工労働部金融グループ)	中心市街地において、店舗の取得、新增改築等を行う事業者に対する低利融資を行うことによって、街づくりと一体となった中心市街地の活性化を図った。 ○街なか再生特別資金 新規融資実績 22件 451,500千円	1,387,000
	商店街活性化事業 (商工労働部商業まちづくりグループ)	まちづくりのテーマに沿った計画的で魅力ある商店街づくりを促進するため、商店街振興組合等が行う商業拠点施設等の整備に対し補助する。公募を2回実施(支援実績なし)	19
	(新)歩いて暮らせるまちづくり促進事業 (商工労働部商業まちづくりグループ)	持続可能な歩いて暮らせるまちづくりの実現を図るため、県内3市において社会実験を実施し、新しい時代にふさわしい「人」中心のまちづくりの在り方等について検討を進め、まちづくりの手引書となる「歩いて暮らせる新しいまちづくりビジョン」の素案を策定	32,972
	活力ある商店街支援事業 (商工労働部商業まちづくりグループ)	地域の特色を活かし、まちづくりの観点に立った商店街の活性化を推進するため、空き店舗対策、情報化対策、環境整備対策等に取り組む商店街等に対して支援を行った。 ○空き店舗対策 : 実施 28件 ○大型空き店舗対策 : 実施 0件 ○チャレンジショップ支援 : 実施 1件 ○情報化対策 : 実施 0件 ○環境整備対策 : 実施 2件 ○循環型社会推進 : 実施 0件	20,418

項 目	事 業 名 (担当グループ名)	主 な 事 業 と そ の 実 績	決算額 (千円)
	賑わいのまちづくり総合支援事業 (商工労働部商業まちづくりグループ)	中心市街地や各地域の商店街の活性化を図るため、商店街振興組合等が実施する各種ソフト事業を支援した。 ○助成事業：商店街賑わい創出事業等 19件	23,817
	中心市街地商業活性化推進事業 (商工総務領域商業まちづくりグループ)	(財)福島県産業振興センターに設置した中心市街地商業活性化基金の運用益及び県補助金により中心市街地活性化協議会構成員または中心市街地活性化協議会構成員に成り得る者(商工会議所等)が行う各種ソフト事業を支援した。 ○助成事業：コンセンサス形成事業等 6件	7,1492
	国道改築事業 (土木部道路整備グループ)	都市部において、地域の街づくりと一体となって、安全で快適な交通の確保と魅力ある快適な都市環境の整備を図り、中心市街地活性化を支援するため国道の整備を行った。 ○国道114号 浪江拡幅 ○国道294号 白河バイパス	937,200
	交通安全施設等整備事業(補助・県単) 緊急地方道整備事業(交通安全) (土木部道路整備グループ)	緊急性の高い通学路の歩道、自転車歩行者道の整備を重点的に進めるとともに、交通事故多発地点において交差点改良等の対策を実施し、安全で安心して快適に利用できる道路環境を創出した。 ○国道399号(田町工区)等10箇所	792,876
	電線共同溝整備事業(通常) (土木部道路整備グループ)	新五箇年計画である「無電柱化推進計画」(平成16年度～20年度)に基づき、道路空間の適正利用、良好な歩行空間の確保、災害に強い都市空間や良好な都市景観形成等を図るため、電線共同溝の整備を推進した。 ○国道118号(東町工区)等2箇所	117,592
	やさしい道づくり推進事業 (土木部道路環境グループ)	歩道の整備による段差の改善等を図り、すべての人に快適で歩きやすい、ユニバーサルデザインによる歩行環境整備を推進する。 ○県道二本松安達線(本町工区)等9箇所	237,209
	港湾環境整備事業 (土木部港湾漁港グループ)	小名浜港1・2号ふ頭地区にある倉庫群について、公共の多目的施設として再生させることにより、地域の新たな「賑わい空間」の創出を図るとともに、背後の市街地のまちづくりを支援した。	273,995

項目	事業名 (担当グループ名)	主な事業とその実績	決算額 (千円)
	重要幹線街路事業 緊急地方道整備事業(街路) 地方特定道路整備事業 (土木部都市整備グループ)	都市部において、地域のまちづくりと一体となって、安全で快適な交通の確保と魅力ある快適な都市環境の整備を図り、中心市街地活性化を支援するため、都市計画道路の整備を促進した。 ○都市計画道路 須賀川駅並木町線等5路線	861,859
(5)農業経営 安定対策の 推進	農業法人支援事業 (農林水産部担い手育成グループ)	農業法人支援センターに専任職員を配置し、農業経営の法人化の普及・啓発、法人設立の個別相談、法人化に関する体系的な研修会、異業種交流、合同会社説明会等を実施した。	13,174
	経営改善支援事業 (農林水産部担い手育成グループ)	○地域推進事業 地域担い手育成総合支援協議会が、認定農業者の経営改善のために経営相談及び情報提供活動等を実施する。また、地域専任マネージャーを設置し、認定農業者の確保・育成を重点的に推進した。 ○県協議会推進事業 県担い手育成総合支援協議会が、認定農業者の経営改善のために、研修会の開催や税理士等のスペシャリストによる経営相談等を実施した。	19,775
	農業近代化資金融通対策事業 (農林水産部金融共済グループ)	農業者等に対し農協等融資機関が行う施設資金等の融通を円滑にするよう、県が利子補給の措置を講じることにより、農業者等の資本整備の高度化及び農業経営の近代化を図った。	35,023
	農業改良資金貸付事業 (農林水産部金融共済グループ)	県が農業者等に無利子の資金を貸し付け、担い手の創意工夫による新作物分野、加工分野等への進出や新技術の導入等への取り組みを支援することで農業経営の安定と農業生産力の増強を図った。	120,610
	青果物価格安定対策事業 (農林水産部流通消費グループ)	青果物の生産振興と安定供給を確保するため、青果物の販売価格に著しい低落があった場合等に価格差補給金等を交付し、農業経営の安定を図った。 ○青果物価格安定資金造成事業 ○野菜生産出荷安定資金造成事業(指定野菜) ○特定野菜価格安定資金造成事業(特定野菜) ○加工原料用果実価格安定資金造成事業(加工もも) ○契約特定野菜価格安定資金造成事業	106,024
(6)公共事業 の早期発注 と地元企業 の受注機会 の確保等	中間前払金制度の利用促進 (土木部総務予算グループ)	平成11年度に導入した当該制度の活発な利用促進を働きかけるとともに、受注企業の経営安定と投資効果の早期発現に努めた。	—

3 研究開発・技術移転の促進と戦略的な企業誘致の展開

項目	事業名 (担当グループ名)	主な事業とその実績	決算額 (千円)
(1)産学官が連携した研究開発・技術移転の促進	地域連携軸形成事業 (商工労働部産業創出グループ)	福島、山形、新潟三県の公設試験研究機関が連携し、研究開発等の情報交換や共通の技術課題に関する共同研究の実施等を通じて、三県産業の高度化を図った。 平成18年度から、三県の工業系と農林系の6つの試験研究機関が連携し、地域特産資源の活用に関する横断的な共同研究に取り組んでいる。	29,020
	戦略的ものづくり技術移転推進事業 (商工労働部産業創出グループ)	ハイテクプラザが、県内外大学及び国公立試験研究機関及び企業等と連携して、ものづくりに関する研究開発及び研究成果の移転に一体的に取り組むことにより、県内産業界の生産活動を促進し、本県におけるものづくり基盤の強化を図った。 ○公募型ものづくり技術移転推進事業 ○ものづくりO R T型技術移転事業 ○巡回出前技術相談・移転事業	8,293
	受託研究事業 (商工労働部産業創出グループ)	ハイテクプラザが県以外の機関や企業から委託を受けて、本県産業の振興に寄与する各種研究を実施した。	16,682
	(新) Fukushima産学官連携推進事業 (商工労働部産業創出グループ)	地域における新たな産業の集積を目指して、本県における地域資源を活用し、新製造技術、環境、IT、食品の各分野において、産学官連携による研究開発と併せて、研究会や可能性試験等を一体的に支援した。 ○研究会開催支援事業 ○可能性試験実施支援事業 ○共同研究事業	29,493 (再掲)
	(新) 半導体関連産業集積事業 (商工労働部産業創出グループ)	県内の半導体関連企業及び半導体関連産業への参入に意欲的な企業、大学等の研究教育機関、行政機関が連携してネットワークを形成し、取引の促進、新製品・新技術の開発、人材育成など、半導体関連産業の振興を図った。	8,341
	地域活性化共同研究開発事業 (商工労働部産業創出グループ)	県内中小企業が共通に直面している技術課題に対して、ハイテクプラザを中核に企業と共同で研究開発を行うものであり、広くその研究成果を県内企業に移転し、新技術や新製品の開発を促進した。 ○組込み応用製品の高機能化・高信頼性化に関する研究 ○小径パイプ内面の高度研磨技術の開発 ○精密機器のための微細溶接技術による応用製品の開発	32,813

項 目	事 業 名 (担当グループ名)	主 な 事 業 と そ の 実 績	決 算 額 (千円)
	試験研究機関ネットワーク事業 (商工労働部産業創出グループ)	本県が設置している試験研究機関の横断的な連携等について協議等を行い、共同研究や研修事業等を通じて本県独自技術の開発を目指すとともに、効率的な試験研究の取り組みとなるよう試験研究課題の評価を行った。 ○共同研究事業 ○派遣研修事業 ○試験研究評価事業	3,453
	知的財産活用戦略事業 (商工労働部産業創出グループ)	知的財産が生み出す付加価値の重要性は格段に高まっており、他社等とは差別化した革新的な製品・サービス・ブランド化が求められている中、本県産業が多様で活力ある発展をしていくため、平成17年2月に策定した「うつくしま、ふくしま知的財産戦略」等に基づき、知的財産の戦略的な活用に取り組み、新事業創出の促進を図った。 ○地域中小企業知的財産戦略支援事業	781
	知的財産活用推進事業 (商工労働部産業創出グループ)	「うつくしま、ふくしま知的財産戦略」等に基づき、本県における知的創造サイクルの確立（特許流通の促進）を目指した施策の展開を図った。 ○特許流通支援・特許電子図書館情報有効活用事業 ○発明奨励事業	7,894
	産業廃棄物抑制及び再利用技術開発支援事業 (商工労働部産業創出グループ)	環境、省資源の観点から、廃棄物を抑制しリサイクルを進めることは喫緊の課題であることから、この分野において、県内製造業者における技術開発を支援することにより、新事業への進出を促した。	46,701
	公募型新事業創出プロジェクト研究事業 (商工労働部産業創出グループ)	ハイテクプラザを中核に企業と共同で新たな事業創出のための研究開発を行うものであり、その成果を企業へ普及させ、技術移転を図り、地域経済の活性化に資する。 ○窒素固溶によるステンレス鋼の高機能化に関する研究開発 ○新エネルギー用マイクロ発電システムの開発	26,668
	ハイテクプラザ研究開発事業 (商工労働部産業創出グループ)	技術力の向上、独自技術の開発など、県内企業からのハイテクプラザに対する要請に対応するため、先導的技術開発、独自技術の開発等に取り組み、技術立県を目指す本県の技術的基盤の強化・拡充および研究成果の技術移転を図った。	9,233

項目	事業名 (担当グループ名)	主な事業とその実績	決算額 (千円)
	(新) 産業廃棄物 減量化・再資源化 技術支援事業	産業廃棄物の減量化・再資源化の分野について、ハイテクプラザを中核に企業と共同で新たな事業創出のための研究開発を行うものであり、その成果を企業へ普及させ、技術移転を図り、地域経済の活性化に資する。 ○酸化セリウム系ガラス研磨剤のリサイクルプロセス研究	14,090
	ハイテクプラザ試 験指導普及事業 (商工労働部産業 創出グループ)	県内中小企業からの製品開発や生産活動等から派生する技術的な諸問題の解決を図るとともに、依頼試験の実施やハイテクプラザの施設・設備を開放することにより県内企業の技術開発や新商品開発を支援した。	32,540
	おいしく食べて健 康づくり推進事業 (農林水産部園芸 振興グループ)	消費者の健康志向が高まる中で、農産物の持つ健康機能が注目されていることから、これら機能性を新たな付加価値として捉え、本県農産物の機能性成分の分析や効果検証、加工品の開発等を行い、消費の拡大を推進するとともに、本県農産物の生産振興を図った。	15,262
(2)戦略的な 企業誘致活 動の展開	企業立地促進事業 (商工労働部立地 グループ)	○誘致活動・広報事業 ・ 企業立地セミナー、産業用地視察会等の開催 ・ 企業誘致活動・広報強化事業 ○(新)戦略的企業誘致補助金 特に集積を促進する業種の企業が県内において新設・増設を行う際に必要な初期投資額の一部に対し補助金を交付することにより企業の立地の促進を図った。 ○(新)輸送用機械関連企業集積促進事業 産学官で構成する「輸送用機械関連産業協議会」の設立により同産業の集積状況を県内外に示すとともに、商談会、展示会、各種セミナー等により情報提供や企業間の交流、連携強化を図った。 ○(新)輸送用機械関連産業連携事業 「とうほく自動車産業集積連携会議」に参画し、展示商談会等による企業間の交流・取引拡大を促進し、本県の輸送用機械関連産業の振興を図った。 ○企業立地資金貸付事業 ・ 融資対象 製造業、産業支援サービス業、道路貨物運送業等 ・ 融資利率 固定: 1. 9%、変動: 1. 2% (18年9月末現在) ・ 融資限度額 2億円 (特認: 5億円)	631,856

項 目	事 業 名 (担当グループ名)	主 な 事 業 と そ の 実 績	決 算 額 (千円)
	企業誘致推進事業 (販売推進グループ)	<p>総合的地域開発のため新たな雇用創出の場として整備した田村西部工業団地及び白河複合型拠点の分譲促進を図るため、平成15年度に策定した企業局事業見直し実行計画に基づき、平成19年度完売を目指して積極的な企業誘致活動を展開した。</p> <p>○工業団地販売への取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 関西及び福島県内企業に対するダイレクトメール調査 ・ 上記調査に基づく企業訪問 ・ 知事や局長によるトップセールス ・ 商工道労部と連携した販売活動 ・ 地方振興局と連携した立地企業への訪問 <p>○ 19年度実績（立地協定分を除く）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 田村西部工業団地 2件 3.8ha ・ 工業の森・新白河C工区 1件 2.0ha ・ 新白河ビジネスパーク 1件 0.1ha 	80,748

4 創造的な産業人材の育成・確保

項目	事業名 (担当グループ名)	主な事業とその実績	決算額 (千円)
(1)教育・産業部門が連携した勤労観・職業観の醸成	教育改革推進モデル事業 (私立学校グループ)	○私立高等学校インターンシップ促進事業 私立高校生を対象に産業現場での職場実習を通して、健全な職業観、勤労観を育成するとともに、学習目標を明確にさせるため、インターンシップを実施する私立高等学校に対し、経費の一部を助成した。	25
	高等学校インターンシップ推進事業 (教育庁企画学力向上グループ)	産業現場等での職場体験を通して、進路目標を明確にさせるとともに望ましい勤労観・職業観を育成し、生徒一人ひとりのキャリア発達を支援した。	3,097
	企業実習・教育連携型人材育成支援システム推進事業 (教育庁企画学力向上グループ)	専門高校等において、企業での実習と学校での講義等の教育を組み合わせることで実施することにより、勤労観・職業観の醸成を図るとともに、実践的な技術・技能を身に付けさせた。	2,001
	ふくしまの未来を担う人材育成プラン (教育庁企画学力向上グループ)	○キャリア・カウンセリング研修 小・中学校の教員を対象に、カウンセリングの技法、キャリア発達等に関する専門的な知識・技能に関する研修を行った。	1,388
	特別支援教育進路達成プラン (教育庁特別支援教育グループ)	特別支援学校高等部生徒の就労に対する意欲を高めるため早期から就労体験を行うとともに、事業主に対しては、障がい者雇用への正しい理解を促すため、生徒の教育・実習の様子を見学する機会を提供した。	1,511
(2)地域企業と連携した実践的職業能力開発の推進	(新)ものづくり高度化人材育成事業 (商工労働部技能振興グループ)	急激な技術革新に対応できる高度な知識・技術を備えたものづくり人材の育成を図るため、県立高等技術専門校の短期大学化と学科の再編整備を行う。 平成19年度は、郡山校の実習棟増築等のための実施設計等を行った。	15,750

項 目	事 業 名 (担当グループ名)	主 な 事 業 と そ の 実 績	決算額 (千円)
	普通課程の普通職業訓練の実施 (商工労働部技能振興グループ)	地域産業の発展を支える技能者の育成を図るため、郡山・会津・浜の各高等技術専門校において、学卒者等を対象とした2年間の職業訓練を実施した。	200,394
	技能向上訓練実施事業 (商工労働部技能振興グループ)	地域企業の事業の高度化・多様化等のニーズに対応するため、郡山・会津・浜の各高等技術専門校において、企業在职者を対象としたに技能向上訓練を実施した。	5,408
	若年者職業訓練事業 (商工労働部技能振興グループ・雇用対策グループ)	若年者を取り巻く雇用環境は、依然として厳しい状況にあることから、若年者の安定した雇用を推進するため、若年者に対する就職支援策として多様な教育訓練を実施した。 ○若年者職業訓練事業（普通課程活用型） 高等技術専門校での教育訓練（学科・実技）と企業実習（研修・有期雇用）を組み合わせた教育訓練を実施した。 ○若年者職業訓練事業（委託訓練活用型） 民間教育訓練施設での教育訓練（学科・実技）と企業実習（研修）を組み合わせた教育訓練を実施した。 ○就職基礎能力速成講座事業 安定した就労を指向しているものの職業意識の形成及び就職のための基礎能力の取得が不十分なため就職が困難な若年者に対し、就職基礎能力を付与する講座を実施した。	6,459
	認定職業訓練費補助事業 (商工労働部技能振興グループ)	認定職業訓練の促進を図るため、普通過程または短期過程の普通職業訓練を行う中小企業事業主またはその団体に対し、認定職業訓練事業の運営に要する経費の一部を補助した。	55,335
(3)多様な事業活動を担う人材の育成	産学官連携高度製造技術人材育成事業 (商工労働部産業創出グループ)	県内製造業企業を対象に、先端分野に対応した基盤的製造技術の高度化を図る研修事業を産学官連携により実施することにより、製造現場の中核となる人材を育成し、県内企業の高付加価値化を通じ、県内製造業の国際競争力の強化を図った。	9,264
	高度IT人材育成事業 (商工労働部産業創出グループ)	本県のIT産業の振興及び既存産業の高度化に寄与する経営者・IT技術者を養成した。	17,561

項 目	事 業 名 (担当グループ名)	主 な 事 業 と そ の 実 績	決算額 (千円)
(4)新規就農者への支援	青年農業者等育成事業（行政） （農林水産部普及教育グループ）	○就農促進サポート市町村事業 新規就農対策推進方針に係る調査検討や就農啓発活動、就農環境整備、就農サポーターの設置等の就農支援体制の整備を行う市町村に経費の一部を補助した。	2,786
	就農支援資金貸付事業 （農林水産部金融共済グループ）	新たに就農を希望し、研修計画及び就農時の営農目標等を記した就農計画の認定を受けた認定就農者に対し、就農に必要な資金（就農支援資金）を無利子で貸し付け、その就農を支援する。	54,790

5 雇用機会の確保・就業対策の強化

項 目	事 業 名 (担当グループ名)	主 な 事 業 と そ の 実 績	決算額 (千円)
(1)雇用機会の確保	<p>県直接雇用創出事業 (総務部行政経営グループ)</p>	<p>経済・雇用情勢は改善基調にあるものの、不安定な雇用情勢に対応するため、事業主の県としても自ら雇用創出に取り組む必要があることから、行財政改革を推進しつつ、県の仕事を分かち合うことで新たな雇用を創出することとし、のべ200名の雇用を目標に取り組んだ。</p> <p>なお、3月末の新規高卒者未内定者ゼロを目指し、延べ48人の新規高卒者を雇用するなど一定の配慮を行った。</p> <p>○平成19年度雇用実績 のべ299人（うち新規高卒者48人）</p>	180,069
	<p>障がい者小規模作業所支援事業 (保健福祉部障がい者支援グループ)</p>	<p>雇用されることが困難な障がい者に自活に必要な訓練を行うとともに、就労の場を与えて自立更生を促進するための障がい者小規模作業所に財政的支援を行った。また、小規模作業所の利用人数及び障がい程度に応じた指導員を雇用することにより、利用者の処遇水準の向上を図るための財政的支援も行った。</p>	89,683
	<p>地域ビジネス創出支援事業 (商工労働部雇用対策グループ、産業創出グループ)</p>	<p>安定的な雇用創出を図るため、個人、法人、団体等が地域ビジネスを創出する際の支援を行うとともに、急激に雇用状況が悪化した場合のセーフティネットとして雇用を創出する事業に補助を行った。</p>	8,813 (再掲)
	<p>緑の雇用担い手育成対策事業 (農林水産部担い手緑化グループ)</p>	<p>本格的に森林作業を担うことのできる能力を新規林業就業者等へ付与するため、その養成を行う林業事業体に対し費用の一部を助成し、雇用の確保を図った。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 雇用形態 緑の研修生として雇用 2 研修生人数 12名 3 研修期間 5～3月 4 募集方法 事業体を通じて募集 5 その他 研修終了後は、緑の研修生として従事した林業事業体へ本格雇用 	41,527
	<p>障がい者雇用推進企業等からの物品調達優遇制度 (出納局総務管理グループ、商工労働部雇用対策グループ)</p>	<p>物品調達において、障がい者の雇用を積極的に推進している県内の企業に対し、入札（見積）参加機会の増大を図った。</p>	—

項 目	事 業 名 (担当グループ名)	主 な 事 業 と そ の 実 績	決算額 (千円)
(2)就職支援 ①若年者の 就職支援	私立高等学校就職 促進支援業務委託 事業 (私立学校グループ)	生徒の職業意識高揚のための業務や求人開拓活動を通じて生徒の就職促進等に関する業務を行う就職促進支援員を雇用し私立高等学校へ配置した。	8,820
	若年者職業訓練事業 (商工労働部技能 振興グループ・雇 用対策グループ)	若年者を取り巻く雇用環境は、依然として厳しい状況にあることから、若年者の安定した雇用を推進するため、若年者に対する就職支援策として多様な教育訓練を実施した ○若年者職業訓練事業（普通課程活用型） 高等技術専門校での教育訓練（学科・実技）と企業実習（研修・有期雇用）を組み合わせた教育訓練を実施した。 ○若年者職業訓練事業（委託訓練活用型） 民間教育訓練施設での教育訓練（学科・実技）と企業実習（研修）を組み合わせた教育訓練を実施した。 ○就職基礎能力速成講座事業 安定した就労を指向しているものの職業意識の形成及び就職のための基礎能力の取得が不十分なため就職が困難な若年者に対し、就職基礎能力を付与する講座を実施した。	7,860 (再掲)
	若者人材育成・就職実現事業 (商工労働部雇用 対策グループ)	地域社会の貴重な担い手である若者の就職実現を図るため、県内3か所の県就職サポートセンターにおいてきめ細かな就職相談、就職セミナー、若者仕事体験事業を実施するとともに、相談に付帯した無料職業紹介を行った。 また、新規学卒者の職場定着の促進に向けた相談支援を行った。	37,523
	ニート自立支援事業 (商工労働部雇用 対策グループ)	ニートの自立を支援するため、若者自立専門相談員を庁内に配置し電話相談及び電子メール相談に応じるほか、巡回相談会、ニート支援セミナー及びジョブトレーニング事業を実施した。	9,728
	(一部新) 新規高 卒者就職促進事業 (商工労働部雇用 対策グループ)	新規高卒者の就職を促進するため、県内企業を一堂に会しての就職面接会を開催した。 また、就職未内定の新規高卒者を対象に、企業での職場実習を実施し、就職意識の高揚を図った。 さらに、新規高卒者の早期離職を防止するため、企業向けの職場定着推進セミナーを開催した。	3,416

項目	事業名 (担当グループ名)	主な事業とその実績	決算額 (千円)
	新規大卒者等県内 就職促進事業 (商工労働部雇用 対策グループ)	新規大卒者等の就職を促進するため、県内企業を一堂に 会しての就職ガイダンスを開催するほか、合同就職面接会 を開催した。	3,416
	ふくしまの未来を 担う人材育成プラ ン(教育庁企画学 力向上グループ)	就職促進支援員配置事業 各地区に就職促進支援員を配置し、各高等学校における 就職指導を充実するとともに、新規高卒者の就職希望生徒 の希望の実現を図った。	27,464
②就職が困 難な方など への就職支 援	(新)子育て女性 の就職活動支援事 業(生活環境部人 権男女共生グルー プ)	子育て中の女性を対象に、仕事を探す前に自分の特性を 知るとともに、社会情勢など就職・再就職に向けての基礎 知識を身につけてもらうためのセミナーをNPO等に委託 して実施した。	3,012
	男女共生センター 相談事業 (生活環境部人権 男女共生グルー プ)	○チャレンジ支援相談 就業を希望する女性に対する広範な相談・指導により就業 機会の拡大を図る。 また、意欲と能力がある女性が活躍できるように起業や 再就職、今まで女性の進出がなかった分野への進出等、女 性のチャレンジに対する支援を行った。	773
	生活保護就労自立 促進事業 (生活福祉領域地 域福祉グループ)	保健福祉事務所に就労支援員を配置し、就労指導対象と なっている生活保護受給者への就労指導を行った。	6,389
	福祉人材センター 運営事業 (生活福祉領域指 導監査グループ)	社会福祉事業従事者の量的確保及び資質の向上を目的に 、福祉サービスに対する理解の促進、イメージの改善、就 業促進、福祉職場への就職斡旋及び人材確保に関する相談 受付等を実施し、福祉マンパワーの確保を積極的に推進し た。(福島県社会福祉協議会に委託)	27,150

項 目	事 業 名 (担当グループ名)	主 な 事 業 と そ の 実 績	決算額 (千円)
	母子家庭等自立支援総合対策事業 (自立支援領域 児童家庭グループ)	<p>母子家庭の母等からの就業に関する相談に応じるとともに、就業情報の提供等一貫した就業支援サービスを提供した。</p> <p>○母子家庭等就業・自立支援センター事業 就業相談や就業情報の提供等一貫した就業支援サービスを提供した。</p> <p>(1) 相談件数 1,466件 (2) 就業相談会 7か所38回(相談件数68件※(1)の外数) (3) センターの紹介による就業者数 27人</p> <p>○母子自立支援強化事業 母子家庭等就業・自立支援センターにプログラム策定員を配置し、個々の事情を考慮したプログラムを策定し、相談から就労まで一貫した就業支援サービスを提供した。</p> <p>(1) プログラム策定員 3名配置 (2) プログラム策定対象者数 50名 (3) 就職決定者数38名(ハローワーク紹介17名、自己就職21名)</p> <p>○母子家庭自立支援給付金事業 母子家庭の母が県があらかじめ指定した教育訓練給付講座を受講した場合に助成金を給付した。</p> <p>(1) 講座指定 55件 (2) 給付件数 51件 給付額 1,993,381円</p>	15,493
	障がい者就業・生活支援センター事業(自立支援領域障がい者支援グループ)	「障害者就業・生活支援センター」を設置して、就労に必要な生活上の相談や健康上の相談を行うことにより、障がい者の就労を推進し、もって障がい者の自立支援を図った。	12,138
	障がい者委託訓練事業 (商工労働部技能振興グループ)	障がい者の雇用を推進するため、障がい者の能力、適性及び地域の障がい者雇用ニーズに対応した委託訓練を実施した。	13,324
	離職者等再就職訓練事業 (商工労働部技能振興グループ)	離職者等求職者の早期就職を推進するため、公共職業安定所や雇用・能力開発機構等との連携を図りながら、雇用のミスマッチ解消に資するIT化に対応した職業訓練をはじめ、多様な職業訓練を民間教育訓練機関等に委託して実施した。	20,415

項目	事業名 (担当グループ名)	主な事業とその実績	決算額 (千円)
	(新) 母子家庭の母等の職業的自立促進事業 (商工労働部技能振興グループ)	就労経験がないか又は就労経験に乏しい母子家庭の母等の就職に必要な知識・技能の習得を図り、職業的自立を促進するため、民間の教育訓練機関等地域の多様な委託先を活用して短期課程の職業訓練を実施した。	1,818
	特別職業相談員設置事業 (商工労働部雇用対策グループ)	県就職サポートセンターに特別職業相談員を配置し、若年者等の就職困難者に対する支援及び県就職サポートセンター一運營業務委託に係る管理監督を行った。	2,930
	職場適応訓練事業 (商工労働部雇用対策グループ)	就労意欲のある障がい者を事業所の就労環境に適応させるための職場適応訓練を実施し、障がい者の雇用促進を図った。	11,745
	障がい者地域就業ステップアップ事業 (商工労働部雇用対策グループ)	障がい者の就職から職場定着にいたるまで関係機関(団体)が実施している各種支援策をコーディネートして提供するとともに、当該障がい者に職場実習により就業体験を実施する事業を社会福祉法人に委託して実施した。	13,184
③雇用関係情報の的確な提供	若者人材育成・就職実現事業 (商工労働部雇用対策グループ)	地域社会の貴重な担い手である若者の就職実現を図るため、県内3か所の県就職サポートセンターにおいてきめ細かな就職相談、就職セミナー、若者仕事体験事業を実施するとともに、相談に付帯した無料職業紹介を行った。また、新規学卒者の職場定着の促進に向けた相談支援を行った。	37,523 (再掲)
(3)勤労者支援 ①働きやすい就業環境の整備促進	中小企業制度資金貸付金 (商工労働部金融グループ)	次世代育成支援企業認証制度の認証を受けた中小企業者を、ふくしまの産業強化資金の対象者とし、金融面から支援した。 ○ふくしまの産業強化資金 新規融資実績 564件 7,100,000千円	30,335,000 (再掲)
	(新) 子育て支援企業資金 (商工労働部金融グループ)	企業の子育て環境整備を促進するため、次世代育成支援企業認証制度の認証を受けた中小企業者に対する無利子の制度資金を創設した。 ○子育て支援企業資金 新規融資実績 11件 101,500千円	83,346

項 目	事 業 名 (担当グループ名)	主 な 事 業 と そ の 実 績	決算額 (千円)
	次世代育成・少子化対策推進事業（商工労働部労政グループ）	<p>中小企業における仕事と育児の両立できる職場作りを推進するとともに、ライフステージ等に応じた働きやすい職場環境づくり、男女労働者が性別に関係なくその能力を十分に発揮できる職場環境づくりなど少子高齢社会を見据えた幅広い分野での企業の自主的な取組みが進むように企業に対する啓発を行うとともに、取組みを進める企業を認証し、県が後押しした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○次世代育成支援企業認証制度 ○次世代育成支援企業表彰 ○仕事と生活の調和推進キャラバン 	1,903
	多様な働き方推進事業（商工労働部労政グループ）	<p>少子高齢社会、人口減少社会においてライフステージに応じた多様な働き方の実現を推進するため、先進的な事例を踏まえた具体的な取組みの促進に向けたセミナーの開催や公労使が協調し、ワーク・ライフ・バランスに取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○多様な働き方啓発事業 ○（新）ワーク・ライフ・バランス推進事業 	1,209
	（新）働く男性の育児参加支援事業（商工労働部労政グループ）	<p>男性の育児参加を可能とする男性の育児休業取得等を促進するため、一定期間以上の育児休業の取得や育児のための短時間勤務制度を利用する男性労働者が出た県内中小企業に対し、奨励金を支給した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○パパも育休等奨励金 	200
②勤労者向け制度資金による支援	勤労者福祉融資事業（商工労働部労政グループ）	<p>県内の労働者に対する必要な資金の貸し付けを実施した。</p> <p>【平成19年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①勤労者支援資金 3件 2,500千円 ②育児・介護休業者等生活資金 4件 3,400千円 ③求職者緊急支援資金 1件 1,000千円 	230,484